

令和 2 年度

主要施策実績報告書

四 日 市 市

令和2年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和2年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和3年8月27日

四日市市長 森 智 広

目 次

<p>一 令和2年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 10</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 36</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 37</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 38</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 40</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 91</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 118</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 154</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 155</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 163</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 171</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 209</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 214</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 242</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 247</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 248</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 249</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 256</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 272</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 279</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 284</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 287</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 291</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 306</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 313</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 316</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 317</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 320</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越計算書----- 321</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 324</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 327</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 328</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 329</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 330</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 340</p>
--	--

一 令和2年度決算の概要

1. 令和2年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」においては、「経済再生なくして財政健全化なし」の方針を基本としながら、2020年頃の名目国内総生産（名目GDP）600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとともに、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で内需を中心とした景気回復が見込まれ、その上で、令和2年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.4%程度、名目国内総生産成長率は2.1%程度、消費者物価指数（総合）は0.8%程度の上昇となると見込んでいました。

また、令和2年度地方財政計画（令和2年2月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に90.7兆円（対前年度伸率+1.3%）を計上するとともに、一般財源総額について、地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度を0.7兆円（+1.2%）上回る63.4兆円を確保することとされ、また、地方税及び地方譲与税が前年度を0.7兆円（+1.6%）上回る43.5兆円と増加する中で、地方交付税総額16.6兆円（2.5%）を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を3.1兆円（△3.6%）と抑制する計画とされました。

このような見通しを踏まえ、国の令和2年度当初予算については総額102.7兆円が計上され、全世代型社会保障制度の構築に向けて、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化の着実な実施や、勤務医の働き方改革の推進をはじめとする社会保障の充実とともに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実行するため、キャッシュレス・ポイント還元事業やマイナンバーカードを活用した消費活性化策のほか、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行などの「臨時・特別の措置」を講じることとされ、令和2年3月27日に予算成立しました。

しかし、国内において新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、政府は、令和2年4月7日から5月25日にわたり、外出自粛や休業要請などの「緊急事態宣言」を発出するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として第1次補正予算（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更閣議決定、令和2年4月30日成立）を編成し、国民一人につき10万円を給付する特別定額給付金のほか、雇用の維持や事業の継続、感染拡大防止策や医療提供体制の整備、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復や強靱な経済構造の構築、新型コロナウイルス感染症対策予備費1.5兆円などを柱とする25.6兆円を計上しました。

次に、政府は、新型コロナウイルス感染症が内外経済に甚大な影響をもたらしている中で、困難な状況にある国民・事業者の方々をしっかりと支え、雇用と事業と生活を守り抜くとともに、次なる流行のおそれに万全の備えを固めるため、第2次補正予算（令和2年5月27日閣議決定、令和2年6月12日成立）を編成し、雇用調整助成金の拡充等と家賃支援給付金の創設によって固定費への支援の抜本的強化、企業等の資金繰り対応、地方自治体向けの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充、低所得のひとり親世帯への追加的な給付、新型コロナウイルス感染症対策予備費10兆円などを柱とする31.9兆円を計上しました。

さらに、政府は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、令和2年12月8日に「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定するとともに、この総合経済対策に基づき、第3次補正予算（令和2年12月15日閣議決定、令和3年1月28日成立）を編成し、ワクチン接種体制の整備・接種の実施や延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う感染症対策など新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、デジタル改革やグリーン社会の実現などポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする15.4兆円を計上しました。

以上のように、政府は、新型コロナウイルス感染症対策予備費を含めた累次の補正予算と令和3年度当初予算を併せて、次の世代に未来をつなぐため、今回の危機を乗り越えるとともに、構造的な課題に着実に取り組むことで、経済再生と財政健全化の両立を進めることとしたところです。

(2)本市の当初予算編成方針

新たな総合計画（2020～2029年度）の初年度として、新時代を切り拓く新しいまちづくりがスタートする令和2年度（2020年度）については、新総合計画に位置付けた重点的横断戦略プランや推進計画事業に重点的・集中的な予算配分を行うとともに、人口減少や高齢化などの社会環境の変化の中でも市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくため、これまでの費用の抑制や市民サービスの質の向上だけでなく、持続可能な行政サービスや効率的な業務執行、組織体制の充実を目指す取り組みを重視した予算編成を行うこととしました。

具体的には、以下に掲げる事項について、重点的・集中的に財源を配分しました。

①推進計画

新総合計画の推進計画事業については、令和2年度から令和4年度までの3年間を計画期間とした上で、3つの重点的横断戦略プラン、8つの分野別基本政策と都市経営の土台・共通課題を着実に推進していくため、重点的・集中的に予算を配分しました。

②行革プラン

新行政改革プランの改革事項については、費用対効果等を見極めた上で、これまでの費用を抑制する量の改革や質の向上だけでなく、将来の人口減少、少子高齢化という社会環境の変化に対応できる持続可能な行政サービスの取り組みと認められる経費に対して重点的・集中的に予算を配分しました。

③公共施設マネジメント

老朽化した公共施設等の長寿命化や予防保全工事については、人口減少や少子高齢化社会における公共施設の将来像を視野に入れつつ、「公共施設マネジメントに関する基本方針」や個別の長寿命化計画等に基づき、所要額の予算を措置しました。

④働き方改革、ワークライフバランスの確保

今後、人口が減少する中で、限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくには、人材の確保が重要であり、そのためには、働き方改革やワークライフ・バランスの確保が不可欠である。そこで、事務改善やICT・AI等先端技術の活用などにより、業務の省力化・効率化が図られ、働き方改革やワークライフ・バランスの確保に資すると認められる経費については、費用対効果も勘案の上で、優先的に予算を配分しました。

⑤市制施行123周年記念事業

令和2年度（2020年度）は、市制施行から123周年にあたることから、各種の記念事業を実施するため、市民企画イベントへの補助のほか、市主催のイベント・催し等において123周年ならではの新たな企画や拡充の工夫等を調整の上で、所要額の予算を措置しました。

2. 令和2年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

令和2年度当初予算では、一般会計の歳入のうち、市税収入について、法人市民税や償却資産に係る固定資産税が減少する見込みであることから、過去最高額であった前年度の768.7億円と比べると、40.1億円、5.2%減の728.6億円を計上しました。

一般会計の予算規模は過去2番目の1,198億7,000万円となり、過去最高額であった前年度の1,210億円と比べると11億3,000万円、0.9%減少しましたが、引き続き700億円を超える規模の市税収入に支えられ、新総合計画のスタートに合わせた多くの新規事業や拡充事業を盛り込み、積極的な予算編成を行いました。

しかし、中長期的な視点からは、人口減少による歳入減や高齢化による社会保障関係経費の増が見込まれることから、財政健全化の取り組みとして、将来の公共施設の更新ピークに備えるため、アセットマネジメント基金の計画的な積立分として10億円を計上するとともに、償還額以下に市債発行を抑制してプライマリーバランスを確保することとしました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、市内企業の業績見込みや税制改正に伴う税率の引き下げによる法人市民税の減、IT関連企業の固定資産税（償却資産）の減収が見込まれることなどから、市税全体で40.1億円の減（△5.2%）の728.6億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となったことや市町村合併に伴う特例措置が令和元年度で終了したことなどから前年度に比べて0.8億円の減（△89.5%）になると見込みました。

国庫支出金は、保育所事務費事業費負担金4.6億円の増、子育てのための施設等利用給付事業費負担金4.0億円の皆増などにより、前年度に比べて9.0億円の増（5.4%）の176.2億円と見込みました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金0.9億円の増や子育てのための施設等利用給付事業費負担金2.0億円の皆増などにより、前年度に比べて6.0億円の増（7.9%）の81.6億円と見込みました。

繰入金は、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金3.0億円の皆増などにより、前年度に比べて全体で5.3億円の増（124.6%）と見込みました。

市債は、文化会館整備事業資金7.3億円の皆減、幼保一体化園整備事業資金4.6億円の皆増などにより、前年度に比べて2.3億円の減（△8.0%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて5.9億円の減（△8.1%）となる一方で、会計年度任用職員制度の導入などにより人件費が前年度に比べて46.6億円の増（26.2%）、幼児教育・保育の無償化などの増により扶助費が16.5億円の増（6.2%）となると見込み、義務的経費全体で574.5億円と、前年度に比べて57.1億円の増（11.0%）となりました。

投資的経費は、前年度に新体育館や新野球場の建設などによる運動施設の整備、文化会館の大規模改修、海蔵小学校の改築整備などの大規模投資事業が完了したことにより、投資的経費全体で156.3億円と、前年度に比べて55.8億円の減（△26.3%）となりました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、後期高齢者医療特別会計が4.7億円の増（7.5%）、介護保険特別会計が1.5億円の増（0.7%）と増加する一方で、競輪事業特別会計が2.8億円の減（△1.6%）、国民健康保険特別会計が9.5億円の減（△3.2%）と減少したことから、前年度に比べて特別会計全体で6.5億円の減（△0.9%）となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	119,870,000千円	(対前年度比	△0.9%)
	特別会計	75,563,500千円	("	△0.9%)
	財産区	47,400千円	("	2.4%)
	合 計	195,480,900千円	("	△0.9%)

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国の政令改正に伴う国民健康保険条例の一部改正に併せて、国民健康保険特別会計において保険料の賦課限度額の引上げ等に係る歳入の財源更正の補正に伴い、一般会計において国民健康保険特別会計への繰出金の増額補正を行いました。

また、国の令和元年度一般会計補正予算（第1号）に伴い、令和2年度当初予算に計上した水産物供給基盤機能保全事業費、防災・安全社会資本整備交付金事業費、小学校の大規模改修事業費などについて令和元年度に前倒しするための減額補正を行ったほか、小中学校タブレット端末導入に係る教育情報通信システム運営費の増額補正を行いました。

一般会計5月補正予算（第2号）では、新型コロナウイルスの感染拡大防止とともに、臨時休校措置や緊急事態宣言に伴う休業要請などによって大きく影響を受けている市民生活や地域経済を支援するため、一般会計において、救急搬送時の感染防護資機材や教育・子育て施設等の保健衛生用品を購入するための感染症対策に係る経費などを増額するとともに、臨時休校期間中のオンライン学習教材や学校給食中止に伴う食材キャンセル等の経費などを計上しました。

また、国の令和2年度補正予算（第1号）に基づき、全国民へ10万円を一律給付する特別定額給付金や児童手当受給世帯へ給付金を支給する臨時特別給付金を計上したほか、県の緊急事態措置による休業要請へ協力した事業者に対し、県と市町が協力して協力金を給付する三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金を計上しました。

さらに、本市独自の緊急支援策として、水道基本料金の半年間無料化やひとり親家庭等生活困窮対策給付金、市内中小企業者の資金繰り支援やテナント賃料減免分の補助などの経費を計上しました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、宝くじ社会貢献広報事業として採択された一般コミュニティ助成事業費及びコミュニティセンター助成事業費を計上したほか、日本年金機構に提供する所得情報データ作成業務委託に係る国民年金事務費の増額補正を行うとともに、近鉄川原町駅付近連続立体交差事業における工事の振動等によって損傷した家屋等の調査・補償を行うための経費や、借地契約期間満了に伴い中消防署港分署用地を購入するための経費などを計上しました。

一般会計6月補正予算（第4号）では、国の第二次補正予算への対応として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費などを計上するほか、学校における感染症対策等を強化するため、学校教育活動再開支援経費などを計上しました。

また、本市独自の緊急支援策として、国のひとり親世帯臨時特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対して給付金を支給するため、四日市市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費などを計上するほか、災害発生時の避難所における感染症対策の強化や、再開した公共施設の感染症対策に要する経費などについて増額補正を行いました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等を本市独自に支援するため、売上高が前年同月比で一定の減少となった中小企業・小規模事業者・個人事業主に対して給付金の給付を行う四日市市中小企業等持続化給付金給付事業費を計上するとともに、小規模事業者持続化サポート補助金及び中小企業IT導入サポート補助金による乗せ支援、中小企業IoT等活用促進事業補助金の拡充や、取引価格の低迷や需要の急減等により大きな影響を受けている生産農家（肉用牛、かぶせ茶）等への支援、アグリビジネス支援事業費補助金の拡充に要する経費などを計上しました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、コロナ禍にあっても児童生徒の学びを保障するため、国の第一次補正を受け、令和3年4月から全ての児童生徒に対する一人一台タブレット端末の運用開始を目指して、タブレット端末や大型提示装置（プロジェクタ）の初期設定等に係る導入作業委託経費の増額補正を行うとともに、小中学校計15,611台のタブレット端末等のリース料について債務負担行為を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大によって学校の臨時休業が避けられなくなった場合に、インターネット通信環境が整っていない家庭の児童生徒へ可搬式通信接続機器（モバイルWi-Fiルータ）を緊急的に貸与するための購入経費を計上するとともに、各小中学校長の判断で迅速かつ柔軟な対応ができるよう、感染症対策や熱中症対策の物品等を購入するための経費の増額補正を行いました。

他にも、新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦本人の希望により出産前に感染の有無を確認するPCR検査費用を助成するための経費を計上するほか、住居確保給付金について、個人の責によらない就業機会等の減少への支給対象拡大や求職要件の緩和等が行われたため、住居確保給付金事業費の増額補正を行いました。

一般会計8月補正予算（第6号）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、障害者への日中一時支援や訪問入浴サービス等を提供する事業所等に対する地域生活支援事業体制強化事業費補助金や介護事業所に対する個室化改修等支援事業費補助金を計上するほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、学童保育所・保育園・地域型保育事業所・子育て支援センター・児童館などにおいて衛生用品等を購入するための経費や歯科医療センターにおいて口腔外バキュームを更新するための経費の増額補正を行うとともに、市営住宅の入居希望者の増加が見込まれるため、空家修繕に要する経費の増額補正を行いました。

また、国補助事業として、国外転出者がマイナンバーカードを継続利用するためのシステム改修に要する経費や、マイナンバーカード交付申請の増加に対応するため、問い合わせ等のコールセンター及び交付専用窓口の設置に要する経費の増額補正を行うとともに、認知症高齢者グループホームの自家発電機設置に係る防災補強等改修支援事業費補助金を計上しました。

他にも、社会資本整備総合交付金や防災・安全社会資本整備交付金などの国補助内示に伴う各補助事業費の減額補正などを行うことと併せて、舗装劣化が進む市内幹線道路の事業進捗を図るため、道路ストック事業へ市単独費を投入するほか、堤体や取水施設からの漏水が確認された溜池の維持修繕に係る経費の増額補正を行うとともに、夏休みの短縮によって工事スケジュールの見直しを行った小中学校の大規模改修事業費について所要の補正を行いました。

歳入については、国の交付額決定に伴い地方特例交付金の増額補正を行うほか、国庫支出金、県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するとともに、歳入歳出の収支差について、繰越金の増額補正によって収支の均衡を図りました。

債務負担行為については、スケジュール見直しによる小中学校の大規模改修に係るもののほか、老朽化した浸出水処理施設の更新工事を行うため、北部埋立処分場浸出水処理施設整備事業費を追加するとともに、現行契約期間の終了に伴い、集団がん検診等事業業務委託費、地域維持型道路・河川等維持修繕業務委託費、幼稚園給食事業費の追加を行いました。

繰越明許費については、令和2～3年度に予定していた交通系ICカード導入について令和2年度の国補助事業として一括採択されたため、四日市あすなろう鉄道運行事業費を計上しました。

さらに、介護保険特別会計において、要介護認定調査のうち更新認定に係る調査業務の一部を委託するため、介護保険認定調査業務委託費の債務負担行為を計上しました。

一般会計12月補正予算（第7号）では、職員の給与改定等に伴う人件費の補正を行うほか、今冬の感染拡大に備えるため、新型コロナウイルス感染症対策事業費などの増額補正を行うとともに、ワクチンが実用化された際の早期接種に向けた体制確保を国が地方に要請していることを受け、事前準備としてシステム改修に要する経費を計上しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対する本市独自の緊急支援策第6弾として、農産物の生産及び流通対策事業費の計上や、各種公共施設における図書除菌機・サーモグラフィーカメラの購入経費の増額補正などを行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント・行事の中止や委託・工事の延期などに伴い、各事業費の減額補正を行いました。

他にも、令和3年1月から重度障害者の通勤や職場等における就労支援を行うため、重度障害者等就労支援特別事業費を計上するほか、法人市民税の中間申告分において複数の高額還付が生じたことから、市税過納返還金及び市税還付加算金の増額補正を行うとともに、災害対応として、本年7月から10月に発生した集中豪雨・台風によって被害を受けた道路・河川等の災害復旧費などの増額補正を行いました。

一般会計12月補正予算（第8号）では、国が予備費の使用を閣議決定したことを受け、ひとり親世帯の生活実態が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給を実施するため、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び事務費を計上するとともに、本市独自の緊急支援策として、国のひとり親世帯臨時特別給付金の対象とならなかった、ひとり親世帯に対して給付金を支給するための四日市市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び事務費を計上しました。

一般会計2月補正予算（第9号）では、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、厳しい状況下にある中小企業等の事業継続を図るため、テナント賃料支援事業や新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業を実施するとともに、商店街をはじめとするまちのにぎわいの維持・再生を図るため、空き店舗等活用支援事業補助金の拡充や、新分野展開・業態転換等を支援するため、中小企業等事業再構築促進サポート補助金の新設を行ったほか、生活困窮者からの相談の増加に対応するため、社会福祉協議会において相談体制を増員するための増額補正を行いました。

さらに、国からのワクチン供給に応じて、市町村において高齢者向け・その他の方（基礎疾患のある方等

を優先)の順でワクチン接種を円滑に進めるため、新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制の確保に要する経費の増額補正や接種費用の一部を計上しました。

一般会計2月補正予算(第10号)では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による国の3次補正の交付決定等に伴い、令和3年度当初予算から令和2年度へ前倒しするため、防災・安全社会資本整備交付金事業費や四日市あすなろう鉄道運行事業費、垂坂公園・羽津山緑地整備事業費などの増額補正を行うとともに、国の3次補正による新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や業務のICT化推進のため、保育園・幼稚園・こども園、小中学校などの衛生用品購入、学童保育所へのICT機器配備や病児保育室への予約システム導入に係る経費の増額補正を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、指定管理者の収支が赤字となる見込みの運動施設、四日市ドーム、近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場、少年自然の家について指定管理料の増額補正を行いました。

他にも、例年と同様に、本年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額補正を行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業の中止・延期・縮小等による不用額の減額補正も併せて行いました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、	一般会計	156,316,361千円	
	特別会計	77,093,096千円	
	財産区	47,400千円	
	合 計	233,456,857千円	となりました。

さらに、小・中学校の大規模改修事業費1,036,215,900円、教育情報通信システム運営費850,000,000円など、前年度からの繰越明許費44件、4,989,933,280円(うち国の追加交付及び国補正予算の経済対策14件、3,213,976,000円)及び前年度からの事故繰越し2件、28,672,076円を加えた予算現額は、

一般会計	161,296,146千円
特別会計	77,131,916千円
財産区	47,400千円
合 計	238,475,462千円 となりました。

○令和2年度 一般会計現年度予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	119,870,000	25,773,215	2,657,800	7,820,660	83,618,325
第1号補正(当初補正)	△267,867	△148,457	△119,000	△410	0
第2号補正(5月補正)	35,097,090	32,271,266	0	16,687	2,809,137
第3号補正(6月補正)	38,069	928	0	21,800	15,341
第4号補正(6月補正)	1,648,536	302,014	0	0	1,346,522
第5号補正(8月補正)	261,283	147,639	0	0	113,644
第6号補正(8月補正)	31,025	△74	△207,800	62,560	176,339
第7号補正(12月補正)	178,875	1,163,754	△838,600	△252,822	106,543
第8号補正(12月補正)	224,340	198,840	0	0	25,500
第9号補正(2月補正)	1,837,365	1,274,238	0	6,200	556,927
第10号補正(2月補正)	△2,602,355	42,773	26,900	△151,019	△2,521,009
計	156,316,361	61,026,136	1,519,300	7,523,656	86,247,269

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、市税収入が736億円と前年度に比べて39億円減少したものの、700億円を超える市税収入に支えられ引き続き高水準であったことに加え、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて実施した特別定額給付金給付事業のほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業などによって国庫支出金が前年度に比べて347億円増加の522億円となったことなどから、前年度の1,286億円を316億円上回る1,602億円となり、過去最高額を3年連続で更新しました。

このような歳入の伸びと連動して、歳出の決算額は、小中学校普通教室の空調整備や海蔵小学校改築整備が完了したことにより教育費が減少したものの、特別定額給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより総務費や民生費が増加したことなどから、前年度の1,232億円を295億円上回る1,527億円となり、過去最高額を3年連続で更新しました。

○令和2年度の決算額

(単位 円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	160,162,384,135	152,689,706,578	7,472,677,557	2,960,464,031	4,512,213,526
特別会計	76,442,375,171	73,333,570,825	3,108,804,346		3,108,804,346
財産区	47,598,858	2,843,687	44,755,171		44,755,171
合計	236,652,358,164	226,026,121,090	10,626,237,074	2,960,464,031	7,665,773,043

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額 4,512,213,526円から、前年度の実質収支額 2,702,231,576円を差し引いた額1,809,981,950円の黒字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額1,664,913,271円を加算した実質単年度収支額は、3,474,895,221円の黒字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
23	2,220,832,130	26,605,545	1,464,138,451	0	0	1,490,743,996
24	1,927,784,752	△293,047,378	1,117,836,952	20,019,000	0	804,770,574
25	2,457,132,757	529,348,005	971,006,341		164,396,860	1,664,751,206
26	2,107,791,127	△349,341,630	7,181,457	0	0	△342,160,173
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221

一般会計の市債残高は、令和2年度において元金64.2億円を償還する一方、18.8億円を新規発行した結果、487.4億円となり、前年度の市債残高532.8億円と比べて△45.4億円(△8.5%)減少しました。

また、特別会計の市債残高23.1億円についても、前年度の25.4億円から△2.3億円(△9.0%)減少した結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,506.8億円となり、前年度の1,566.7億円から△59.9億円(△3.8%)減少しました。

基金残高については、新型コロナウイルス感染症に対する本市独自の緊急支援策等を実施するため、財政調整基金を8月補正予算までに42.7億円をいったん取り崩したものの、その後、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付や前年度決算剰余金の積み立てを行い、また、イベントの中止・延期に伴う不用額などにより残高を戻した結果、令和2年度末の残高が16.6億円の増加となったほか、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.0億円を積立てたことなどから、一般会計では437.9億円と前年度の411.6億円から26.3億円(6.4%)増加する一方、特別会計では96.2億円と前年度の96.9億円から△0.7億円(△1.0%)減少しました。

また、定額運用基金の土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は545.7億円と前年度の520.0億円から25.7億円(4.9%)増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水道事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和2年度の普通会計においては、義務的経費のうち、会計年度任用職員制度の導入などにより人件費が4,086,558千円増加したほか、ひとり親世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業費が皆増し、幼児教育・保育無償化の通年化に伴う子育て施設等利用給付事業費の増加などにより扶助費が1,553,515千円の増加となった一方、過去の市債発行分の償還終了等により公債費が△644,259円の減少となった結果、義務的経費全体の55,926,841千円は前年度より4,995,814千円の増加となりました。

また、分母の歳出総額が29,522,329千円の増加となる一方、分子の義務的経費が4,995,814千円の増加したことから、義務的経費が歳出総額に占める割合36.6%は、前年度に比べて4.7ポイントの減少となりました。

(単位 %)

年 度		23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
人件費	構成比	15.7	15.7	15.7	14.6	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7
	一般財源比	20.4	20.2	20.5	19.8	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2
扶助費	構成比	21.2	21.4	21.1	21.5	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4
	一般財源比	8.2	8.8	8.5	9.2	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9
公債費	構成比	12.6	13.1	12.3	10.8	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5
	一般財源比	17.0	17.9	17.2	16.0	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1
計	構成比	49.5	50.2	49.1	46.9	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6
	一般財源比	45.7	46.9	46.2	45.0	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和2年度の経常収支比率は、前年度に比べて3.3ポイント上昇したものの、78.1%と引き続き良好な水準となりました。

これは、市税収入の減などに伴って分母の経常一般財源等81,576,483千円が2,353,934千円減少したことに加え、分子の経常経費充当一般財源等63,679,338千円が前年度に比べて925,990千円増加したことによるものです。

なお、本市の経常収支比率78.1%については、中核市平均（令和元年度92.8%）や施行時特例市平均（令和元年度92.7%）と比べると非常に良好な水準にあります。これは、近年の市税収入の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、歳出における経常経費の節減や費用対効果の向上などの取り組みを継続していきます。

(単位 %)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
経常収支比率	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和2年度の自主財源比率は、前年度に比べて15.7ポイント減少し54.5%となりました。これは、分母の歳入総額が特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金が大幅に増加した影響などにより前年度に比べて31,574,356千円増加する一方で、自主財源の地方税が前年度に比べて3,928,210千円減少したことなどに伴い、分子の自主財源全体が前年度に比べて3,065,251千円減少したことによるものです。

(単位 %)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
自主財源比率	69.2	70.9	68.0	66.5	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて1.7ポイント改善して2.5%となり、全国市町村平均（令和元年度5.8%）、県内市町平均（令和元年度5.8%）、中核市平均（令和元年度5.7%）、及び施行時特例市平均（令和元年度3.6%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税収等から算出する分母の標準財政規模80,608,655千円が、前年度から10,460,269千円の減少となった一方、分子の将来負担額のうち、一般会計等の地方債残高が4,643,902千円減少した結果、前年度に比べて7.7ポイント改善して△18.8%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R1算定	R2算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	4.2%	2.5%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	— (△11.1%)	— (△18.8%)
		早期健全化基準	市町村350%以上 都道府県400%以上		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
72,781,401,000円	74,884,912,263円	73,554,812,004円	101.1%	67,119,588円	1,262,980,671円

令和2年度の市税収入は、償却資産に係る固定資産税が大幅な減収となったほか、法人市民税についても大幅な減収となったことなどにより、市税全体の収入済額は73,554,812,004円となり、前年度に比して3,928,210,010円（減率5.1%）の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和2年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、国民一人につき10万円の特別定額給付金などにより国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、令和2年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は45.9%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
H28	63,919,683,315	1,374,533,621 (2.2)	110,231,413,716	58.0
H29	67,528,628,532	3,608,945,217 (5.6)	112,291,500,941	60.1
H30	78,265,507,471	10,736,878,939 (15.9)	125,621,425,702	62.3
R1	77,483,022,014	△782,485,457 (△1.0)	128,632,439,764	60.2
R2	73,554,812,004	△3,928,210,010 (△5.1)	160,162,384,135	45.9

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,532,300,000円	25,687,900,172円	24,922,100,929円	101.6%	50,223,272円	715,575,971円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,465,700,000円	21,209,065,679円	20,503,185,613円	100.2%	47,830,994円	658,049,072円

個人市民税については、個人所得の8割以上を占める給与所得者の平均年収が減少したことなどにより、収入済額は20,503,185,613円となり、前年度に比して231,382,389円（減率1.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては37,485,613円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,066,600,000円	4,478,834,493円	4,418,915,316円	108.7%	2,392,278円	57,526,899円

法人市民税については、法人税割の税率引き下げ（10.9%→7.2%）の影響が一部反映されたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で業績が悪化したことなどにより、収入済額は4,418,915,316円となり、前年度に比して1,767,250,889円（減率28.6%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては352,315,316円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は24,922,100,929円となり、前年度に比して1,998,633,278円（減率7.4%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては389,800,929円上回りました。

項2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
39,005,900,000円	39,782,166,270円	39,312,550,797円	100.8%	13,936,821円	455,678,652円

目1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,982,300,000円	39,758,524,170円	39,288,908,697円	100.8%	13,936,821円	455,678,652円

土地については、評価替えから3年度目のため、地価の下落分について評価額を修正しますが、下落率が鈍化したことと、宅地への地目変更による評価の見直しなどにより、収入済額は8,177,648,788円となり、前年度に比して13,494,277円（増率0.2%）の増収、予算現額に対しても136,848,788円上回りました。

家屋については、評価替えから3年度目のため既存家屋の評価が据え置かれ、新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどにより、収入済額は10,270,978,709円となり、前年度に比して430,554,082円（増率4.4%）の増収、予算現額に対しても153,278,709円上回りました。

償却資産については、過去に行われた大型の設備投資分について減価償却が進んだことなどから、収入済額は20,840,281,200円となり、前年度に比して2,692,438,754円（減率11.4%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては16,481,200円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,600,000円	23,642,100円	23,642,100円	100.2%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は23,642,100円となり、前年度に比して1,608,800円（減率6.4%）の減収となりましたが、予算現額に対しては42,100円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は39,312,550,797円となり、前年度に比して2,249,999,195円（減率5.4%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては306,650,797円上回りました。

項3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
841,301,000円	881,963,083円	847,912,838円	100.8%	1,969,575円	32,080,670円

目1 環境性能割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,701,000円	31,222,000円	31,222,000円	108.8%	0円	0円

環境性能割については、軽自動車（三輪以上）の取得に係る市町村税として令和元年10月に創設され、当分の間都道府県が賦課徴収を行うこととされています。初年度となる令和元年度は4ヶ月分の税収が三重県から払い込まれたのに対し、令和2年度は12ヶ月分の税収が払い込まれた結果、収入済額は31,222,000円となり、前年度に比して21,893,300円（増率234.7%）の増収、予算現額に対しても2,521,000円上回りました。

目2 種別割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
812,600,000円	850,741,083円	816,690,838円	100.5%	1,969,575円	32,080,670円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車（三輪以上）に対する新税率（引き上げ）適用台数や、新車新規登録後13年経過車（三輪以上）に対する重課適用台数が増加したことなどにより、収入済額は816,690,838円となり、前年度に比して31,527,108円(増率4.0%)の増収、予算現額に対しても4,090,838円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は847,912,838円となり、前年度に比して53,420,408円(増率6.7%)の増収、予算現額に対しても6,611,838円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,051,000,000円	2,103,417,606円	2,103,417,606円	102.6%	0円	0円

市たばこ税については、健康志向の高まりや喫煙環境の変化、税率の段階的な引き上げなどに伴い、たばこの消費本数が前年度から約2,806万本減少したことにより、収入済額は2,103,417,606円となり、前年度に比して84,006,163円(減率3.8%)の減収となりましたが、予算現額に対しては52,417,606円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,600,000円	1,818,860円	1,818,860円	70.0%	0円	0円

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための営業自粛により日帰りの入湯客数が大幅に減少するとともに、移動や出張の自粛等で宿泊の入湯客数についても減少したことにより、収入済額は1,818,860円となり、前年度に比して722,890円(減率28.4%)の減収、予算現額に対しても781,140円下回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,733,200,000円	3,730,761,000円	3,702,775,000円	99.2%	0円	27,986,000円

事業所税については、大規模法人において、平成30年度に会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じ、令和元年度収入予定額の一部が平成30年度の税込となったのに対し、令和2年度はその特殊要因が無く平年度化したことにより、収入済額は3,702,775,000円となり、前年度に比して303,511,300円(増率8.9%)の増収となりましたが、予算現額に対しては30,425,000円下回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,615,100,000円	2,696,885,272円	2,664,235,974円	101.9%	989,920円	31,659,378円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、収入済額は2,664,235,974円となり、前年度に比して48,219,808円(増率1.8%)の増収、予算現額に対しても49,135,974円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,206,001,000円	1,218,213,653円	1,218,213,653円	101.0%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
228,000,000円	216,002,000円	216,002,000円	94.7%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出等の自粛によりガソリンの販売量が減少したことなどから、収入済額は216,002,000円となり、前年度に比して3,969,000円（減率1.8%）の減収、予算現額に対しても11,998,000円下回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
610,000,000円	628,434,000円	628,434,000円	103.0%	0円	0円

自動車重量譲与税については、譲与額の按分に用いられる市町村道の延長・面積が変動したことなどにより、収入済額は628,434,000円となり、前年度に比して5,054,000円（減率0.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては18,434,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	2円	2円	0.2%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前の課税分として2円の譲与がありました。

項4 森林環境譲与税

目1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,000,000円	28,130,000円	28,130,000円	100.5%	0円	0円

森林吸収源対策等に係る地方財源確保のため、平成31年4月に創設された森林環境税譲与税については、譲与初年度の令和元年度から令和2年度にかけて譲与総額が倍増されたことなどにより、収入済額は28,130,000円となり、前年度に比して14,893,000円（増率112.5%）の増収、予算現額に対しても130,000円上回りました。

項5 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
340,000,000円	345,647,651円	345,647,651円	101.7%	0円	0円

特別とん譲与税については、課税対象となる四日市港に入港した外国貿易船の純トン数が減少したものの、純トン数あたりの譲与額が増加したことから、収入済額は 345,647,651円となり、前年度に比して 7,002,919円(増率 2.1%)の増収、予算現額に対しても 5,647,651円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,000,000円	55,774,000円	55,774,000円	293.5%	0円	0円

利子割交付金については、近年、預貯金利率が低い状況にあるものの、三重県内の預貯金残高が微増傾向にあることや、交付基準となる個人県民税による本市の按分割合が高まったことなどから、収入済額は55,774,000円となり、前年度に比して 3,612,000円(増率6.9%)の増収、予算現額に対しても 36,774,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
240,000,000円	259,552,000円	259,552,000円	108.1%	0円	0円

配当割交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した企業が多かった一方で、引き続き株主への利益還元積極的に姿勢の企業も多いことなどから、収入済額は 259,552,000円となり、前年度に比して 7,620,000円(減率2.9%)の減収となりましたが、予算現額に対しては 19,552,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
160,000,000円	283,240,000円	283,240,000円	177.0%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、令和2年4月以降の急激な株高の影響から、収入済額は 283,240,000円となり、前年度に比して 136,530,000円(増率93.1%)の大幅な増収、予算現額に対しても 123,240,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
920,000,000円	898,040,000円	898,040,000円	97.6%	0円	0円

法人事業税交付金については、地域間における税源の偏在是正、財政力格差の縮小を図ることを目的とした税制改正により令和元年10月に創設されましたが、令和2年度が交付初年度となり、令和元年度分と合わせて交付された結果、収入済額は 898,040,000円となり、予算現額に対しては 21,960,000円下回りました。

款7 地方消費税交付金**項1 地方消費税交付金****目1 地方消費税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,730,000,000円	7,060,800,000円	7,060,800,000円	104.9%	0円	0円

地方消費税交付金については、令和元年10月からの税率引き上げの影響が一部反映されたことなどにより、収入済額は7,060,800,000円となり、前年度に比して1,234,070,000円(増率21.2%)の大幅な増収、予算現額に対しても330,800,000円上回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金**項1 ゴルフ場利用税交付金****目1 ゴルフ場利用税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	82,656,718円	82,656,718円	103.3%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都道府県を跨ぐ移動の自粛等で課税利用者数が減少したことにより、収入済額は82,656,718円となり、前年度に比して4,553,604円(減率5.2%)の減収となりましたが、予算現額に対しては2,656,718円上回りました。

款9 自動車取得税交付金**項1 自動車取得税交付金****目1 自動車取得税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	56,791円	56,791円	5,679.1%	0円	0円

自動車取得税交付金については、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和2年度からは過年度分に係る自動車取得税収からの交付分のみとなったことから、収入済額は56,791円となり、前年度に比して183,597,392円(減率99.97%)の減収となりましたが、予算現額に対しては55,791円上回りました。

款10 環境性能割交付金**項1 環境性能割交付金****目1 環境性能割交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
110,000,000円	100,307,000円	100,307,000円	91.2%	0円	0円

令和元年10月に創設された自動車税環境性能割を基とする環境性能割交付金については、交付初年度の令和元年度は半年分の税収を基に交付されたのに対し、令和2年度は1年分の税収を基に交付されたことから、収入済額は100,307,000円となり、前年度に比して54,522,000円(増率119.1%)の増収となりましたが、予算現額に対しては9,693,000円下回りました。

款11 地方特例交付金

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
346,452,000円	346,452,000円	346,452,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分の補填に加え、令和元年10月に消費税率が10%へ引き上げられたことによる消費の反動減対策として実施された、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分を補填するための交付金です。

収入済額は346,452,000円となり、前年度に比して41,672,000円（増率13.7%）の増収となりました。

款12 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000,000円	512,399,000円	512,399,000円	5,124.0%	0円	0円

地方交付税については、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度は特別交付税のみの交付となりました。

特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 7.8%減の 512,399,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額において、地方債の償還が進んだことにより公債費が減少したものの、単位費用の増により社会福祉費が増加したことなどから、前年度比 1.8%増の 53,037,971千円となり、基準財政収入額においては、法人市民税や固定資産税（償却資産）の減収などによって前年度比 10.7%減の 62,293,521千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	1,749,810	1,588,793	697,085	488,618	274,453	83,539	0
特別交付税	800,469	755,354	576,612	561,201	550,185	555,749	512,399

令和2年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	R2年度決定額 (一本算定)	R1年度決定額 (一本算定)	R1年度決定額 (合併算定替)	増減額 (一本算定)		増減率 (%)	
					旧四日市市	旧楠町		
基準 財政 需要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	39,574,498	38,421,901	37,715,504	35,832,810	1,882,694	1,152,597	3.0
	地域の元気創造事業費 ②	487,883	584,673	619,863	577,040	42,823	△ 96,790	△ 16.6
	人口減少等特別対策事業費 ③	537,214	547,788	547,788	527,847	19,941	△ 10,574	△ 1.9
	地域社会再生事業費 ④	246,851	-	-	-	-	246,851	皆増
	公債費 ⑤	7,419,422	7,912,765	7,912,768	7,515,717	397,051	△ 493,343	△ 6.2
	包括算定経費 ⑥ (人口・面積)	4,772,103	4,614,889	4,836,083	4,471,424	364,659	157,214	3.4
	小計 ①+②+③+④+⑤+⑥	53,037,971	52,082,016	51,632,006	48,924,838	2,707,168	955,955	1.8
	臨時財政対策債振替相当額 ⑦	0	0	16,021	0	16,021	0	0
	計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥-⑦	53,037,971	52,082,016	51,615,985	48,924,838	2,691,147	955,955	1.8
	要	段階的縮減額(イ) ※1	-	0	910,844	0	910,844	-
額	錯誤措置額(ウ)	0	△ 77	△ 77	0	△ 77	77	皆増
	(ア) - (イ) + (ウ) = (エ)	53,037,971	52,081,939	50,705,064	48,924,838	1,780,226	956,032	1.8
基準 財政 収入 額	基準財政収入額(オ)	62,293,521	69,740,281	66,819,420	65,124,301	1,695,119	△ 7,446,760	△ 10.7
	錯誤措置額(カ)	0	0	0	0	0	0	0
	(オ) + (カ) = (キ)	62,293,521	69,740,281	66,819,420	65,124,301	1,695,119	△ 7,446,760	△ 10.7
	交付決定額(エ) - (キ)	(※3) 0	0	85,107	0	85,107	0	0.0
	調整額 = 基準財政需要額 × 調整率(※2)	-	-	△ 1,568	0	△ 1,568	-	-
	交付決定額 = 交付基準額 + 調整額	0	0	83,539	0	83,539	0	0
	臨時財政対策債発行可能額	0	0	16,021	0	16,021	0	0
	合計	0	0	99,560	0	99,560	0	0

※1 合併から10年(H17~H26)経過後の5年間(H27~R1)は、普通交付税が1割、3割、5割、9割と段階的に縮減されていました。

※2 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

※3 一本算定は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、交付基準額がゼロとなります。

款13 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,800,000円	45,013,000円	45,013,000円	90.4%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 45,013,000円となり、前年度と比較して 1,247,000円（増率 2.8%）の増収、予算現額に対しては 4,787,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
717,706,000円	683,875,872円	648,017,598円	90.3%	1,547,131円	34,311,143円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
698,886,000円	667,702,808円	631,867,914円	90.4%	1,547,131円	34,287,763円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,439,000円	8,252,700円	8,229,320円	127.8%	0円	23,380円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,531,000円	7,139,364円	7,139,364円	61.9%	0円	0円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
850,000円	781,000円	781,000円	91.9%	0円	0円

負担金については、収入済額は 648,017,598円となり、前年度と比較して 338,184,499円（減率34.3%）の減収となり、予算現額に対しては 69,688,402円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 540,965,288円、老人福祉施設入所者負担金 87,409,065円、養育医療費自己負担金 5,321,320円です。

前年度と比較して 338,184,499円（減率34.3%）の減収となっていますが、これは、前年度に開始した幼児教育・保育の無償化の通年化により、保育所負担金が 340,829,926円の減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 34,311,143円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 30,860,144円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,038,650,000円	2,096,437,869円	1,986,090,477円	97.4%	1,291,520円	109,055,872円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,161,644,000円	1,241,701,538円	1,134,692,184円	97.7%	950,400円	106,058,954円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,317,000円	66,909,069円	66,909,069円	95.2%	0円	0円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
137,491,000円	138,493,455円	138,493,455円	100.7%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
258,036,000円	241,114,125円	233,086,435円	90.3%	950,400円	7,077,290円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
476,000円	476,003円	476,003円	100.0%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
261,000円	262,415円	262,415円	100.5%	0円	0円

目6 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
182,000円	124,208円	124,208円	68.2%	0円	0円

目7 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
645,862,000円	762,980,600円	664,893,636円	102.9%	0円	98,086,964円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,000円	35,866円	35,866円	102.5%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,984,000円	31,305,797円	30,411,097円	62.1%	0円	894,700円

使用料については、収入済額は1,134,692,184円となり、前年度と比較して、16,769,696円（増率1.5%）の増収となっていますが、これは、3年に一度の北部墓地公園管理料を請求したことによる、霊園使用料49,151,090円の増収等によるものです。

使用料収入額1,134,692,184円のうち主なものは、市営住宅使用料383,788,261円、道路占用料267,885,295円、霊園使用料88,931,432円、たんぼぼ使用料74,729,082円、北大谷斎場使用料65,526,223円、コミュニティ・プラント使用料53,648,510円、共栄作業所使用料40,607,282円です。

予算現額に対しては26,951,816円の減収となっていますが、これは、健康増進センター使用料が17,840,251円、博物館使用料が14,246,390円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、各使用料の収入未済については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料97,971,196円、コミュニティ・プラント使用料5,884,130円等をはじめ、合計金額は106,058,954円になっています。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
877,006,000円	854,736,331円	851,398,293円	97.1%	341,120円	2,996,918円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
109,081,000円	103,215,353円	103,215,353円	94.6%	0円	0円

目2 民生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,704,000円	738,000円	738,000円	27.3%	0円	0円

目3 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
666,085,000円	657,836,968円	654,498,930円	98.3%	341,120円	2,996,918円

目4 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,000円	98,600円	98,600円	118.8%	0円	0円

目5 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,455,000円	22,796,700円	22,796,700円	83.0%	0円	0円

目6 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,598,000円	70,050,050円	70,050,050円	97.8%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	660円	660円	—	0円	0円

手数料については、収入済額は 851,398,293円となり、前年度と比較して 67,458,797円（減率7.3%）の減収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が減少したことによる、ごみ処理手数料 35,806,840円の減収等によるものです。

手数料収入額 851,398,293円のうち主なものは、ごみ処理手数料 515,318,430円、危険物関係許可手数料 70,042,250円、汚物取扱手数料 68,730,140円、戸籍手数料 35,455,900円、住民登録手数料 31,598,000円等です。

予算現額に対しては、25,607,707円の減収となっていますが、汚物取扱手数料が 8,269,860円、食品衛生法関連手数料が 4,635,400円、開発許可等申請手数料が 3,560,700円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行い、収入未済額 2,996,918円（減率17.7%）となりました。

款16 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,903,278,273円	52,213,527,465円	52,213,527,465円	96.9%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,346,833,261円	15,063,371,741円	15,063,371,741円	98.2%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,078,802,000円	14,851,304,351円	14,851,304,351円	98.5%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
133,707,000円	77,980,084円	77,980,084円	58.3%	0円	0円

目3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,637,000円	7,010,000円	7,010,000円	265.8%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
131,687,261円	127,077,306円	127,077,306円	96.5%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,548,134,012円	37,143,752,482円	37,143,752,482円	96.4%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,276,992,000円	34,291,070,800円	34,291,070,800円	100.0%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,480,923,000円	1,413,009,000円	1,413,009,000円	95.4%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
745,613,000円	170,424,821円	170,424,821円	22.9%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,333,012,012円	779,127,194円	779,127,194円	58.4%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
709,594,000円	487,796,833円	487,796,833円	68.7%	0円	0円

目6 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000円	1,282,834円	1,282,834円	64.1%	0円	0円

目7 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,041,000円	1,041,000円	—	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,311,000円	6,403,242円	6,403,242円	77.0%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,889,000円	3,808,910円	3,808,910円	97.9%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,457,000円	2,135,656円	2,135,656円	61.8%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
965,000円	458,676円	458,676円	47.5%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は52,213,527,465円となり、前年度と比較して34,691,130,391円（増率198.0%）の大幅な増収となっていますが、これは、特別定額給付金事業費補助金31,096,200,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,249,242,000円の増収等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、特別定額給付金事業費補助金31,096,200,000円、生活保護費負担金4,445,307,507円、児童手当給付費負担金3,369,918,999円、障害者自立支援給付費負担金2,653,923,504円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,249,242,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金550,000,000円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金319,515,000円、防災・安全社会資本整備交付金（通学路交通安全対策）85,685,000円、保育所整備費補助金85,536,000円等です。

予算現額に対しては1,689,750,808円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金598,778,000円、都市・地域交通戦略推進事業費補助金97,390,000円、準用河川改修費補助金60,225,084円等、1,360,129,394円を含んでいます。

款17 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,140,051,000円	7,833,215,662円	7,833,215,662円	96.2%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,128,996,000円	5,063,986,343円	5,063,986,343円	98.7%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,758,000円	18,863,000円	18,863,000円	95.5%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,097,293,000円	5,034,839,872円	5,034,839,872円	98.8%	0円	0円

目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,932,000円	9,563,471円	9,563,471円	96.3%	0円	0円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,013,000円	720,000円	720,000円	35.8%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,334,339,000円	2,110,607,747円	2,110,607,747円	90.4%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,195,000円	126,343,911円	126,343,911円	100.9%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,419,932,000円	1,307,028,031円	1,307,028,031円	92.0%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
87,680,000円	80,190,000円	80,190,000円	91.5%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,486,000円	420,602,236円	420,602,236円	84.0%	0円	0円

目5 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,750,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目6 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,800,000円	38,415,219円	38,415,219円	64.2%	0円	0円

目7 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,038,000円	26,310,350円	26,310,350円	101.0%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,458,000円	111,557,000円	111,557,000円	100.1%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	123,000円	123,000円	—	0円	0円

目10 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	38,000円	38,000円	—	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
676,716,000円	658,621,572円	658,621,572円	97.3%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
673,865,000円	656,910,546円	656,910,546円	97.5%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
577,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
712,000円	106,136円	106,136円	14.9%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
123,000円	126,430円	126,430円	102.8%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
839,000円	878,460円	878,460円	104.7%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,000円	600,000円	600,000円	100.0%	0円	0円

県支出金については、収入済額は7,833,215,662円となり、前年度と比較して357,291,520円（増率4.8%）の増収、予算現額に対しては306,835,338円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,326,961,751円、国民健康保険保険基盤安定負担金742,769,403円、児童手当給付費負担金731,685,499円、保育所事務費事業費負担金683,638,297円、県税徴収取扱費委託金526,081,987円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金449,222,936円、障害児施設措置費（給付費等）負担金349,015,901円等です。

また、建設事業費分の主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金254,320,000円、石油貯

蔵施設立地対策等交付金 111,557,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 89,853,000円等です。

予算現額に対して 306,835,338円の減収になっているのは、翌年度への事業繰越しに伴う地域医療介護総合確保基金事業補助金 79,785,000円、海岸保全事業費補助金 60,000,000円等を含んでいます。

前年度と比較して357,291,520円の増収となっておりますが、これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金208,155,000円、基幹統計調査費委託金 111,819,000円等の増収によるものです。

款18 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
760,658,000円	793,019,587円	793,019,587円	104.3%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,985,000円	140,602,223円	140,602,223円	125.6%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,372,000円	108,363,121円	108,363,121円	134.8%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,165,000円	2,566,862円	2,566,862円	118.6%	0円	0円

目3 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,916,000円	2,915,169円	2,915,169円	100.0%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,000円	74,436円	74,436円	114.5%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
122,000円	138,241円	138,241円	113.3%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,687,000円	9,895,271円	9,895,271円	102.2%	0円	0円

目7 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
220,000円	247,710円	247,710円	112.6%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,739,000円	5,401,431円	5,401,431円	94.1%	0円	0円

目9 アセットマネジメント基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,081,000円	5,818,660円	5,818,660円	95.7%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,685,000円	1,902,586円	1,902,586円	112.9%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
330,000円	368,748円	368,748円	111.7%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
72,000円	80,120円	80,120円	111.3%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備等基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
504,000円	568,285円	568,285円	112.8%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000円	12,631円	12,631円	105.3%	0円	0円

目15 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	6,771円	6,771円	112.9%	0円	0円

目16 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	4,014円	4,014円	133.8%	0円	0円

目17 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
701,000円	789,847円	789,847円	112.7%	0円	0円

目18 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
370,000円	410,435円	410,435円	110.9%	0円	0円

目19 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,000円	65,114円	65,114円	112.3%	0円	0円

目20 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,000円	38,164円	38,164円	115.6%	0円	0円

目21 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
825,000円	907,186円	907,186円	110.0%	0円	0円

目22 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,000円	21,145円	21,145円	111.3%	0円	0円

目23 森林環境基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	6,276円	6,276円	—	0円	0円

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
648,673,000円	652,417,364円	652,417,364円	100.6%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,740,000円	131,073,261円	131,073,261円	104.2%	0円	0円

目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,358,000円	9,291,763円	9,291,763円	126.3%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,200,000円	552,340円	552,340円	46.0%	0円	0円

目4 出資金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
514,375,000円	511,500,000円	511,500,000円	99.4%	0円	0円

財産収入については、収入済額は793,019,587円となり、前年度と比較して296,117,802円(増率59.6%)の増収、予算現額に対しても32,361,587円の増収となっています。

財産運用収入は、140,602,223円で、内訳としては、土地貸付収入93,686,687円、建物貸付収入14,581,697円、財政調整基金運用益9,895,271円等となっています。

財産売払収入は、652,417,364円で、内訳としては、四日市市土地開発公社残余財産収入511,500,000円、市有地売払収入131,073,261円、不用物品売払収入7,394,905円等となっています。

前年度と比較して296,117,802円の増収となっていますが、これは、土地開発公社の解散により、残余財産の一部が市に帰属されたことに伴う四日市市土地開発公社残余財産収入511,500,000円等の増収によるものです。

款19 寄附金

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,201,000円	68,606,679円	68,606,679円	112.1%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,000円	1,000円	100.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
54,600,000円	49,357,644円	49,357,644円	90.4%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	710,000円	710,000円	14.2%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,600,000円	1,650,219円	1,650,219円	103.1%	0円	0円

目5 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	16,887,816円	16,887,816円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は68,606,679円となり、前年度と比較して54,914,911円(減率44.5%)の減収、予算現額に対しては7,405,679円の増収となっています。

内訳としては、ふるさと応援寄附金49,297,644円(減率11.8%)、新型コロナウイルス感染症対策事業費寄附金16,887,816円(皆増)等です。

前年度と比較して54,914,911円の減収となっていますが、これは、内部・八王子線基金寄附金64,000,000円の減収等によるものです。

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
945,009,300円	730,286,708円	730,286,708円	77.3%	0円	0円

繰入金については、収入済額は730,286,708円となり、前年度と比較して1,047,934,849円（減率58.9%）の減収、予算現額に対しても214,722,592円の減収となっています。

内訳としては、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金387,486,540円、廃棄物処理施設整備等基金繰入金185,374,920円、内部・八王子線基金繰入金83,278,000円等です。

前年度と比較して1,047,934,849円の減収となっていますが、これは、財政調整基金繰入金746,000,000円の減収等によるものです。

なお、財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症に対する緊急支援策のため、令和2年度一般会計補正予算（第5号）の8月補正までに4,269,303,000円の財政調整基金繰入金を予算計上しましたが、前年度からの繰越金や国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、イベントの中止・延期等に伴う不用等などによって生じた財源を活用し、年度末までに基金繰入を全額取り止めることとなりました。

その結果、財政調整基金の残高は、令和元年度末の13,210,434,536円から、令和2年度末の14,875,347,807円と増加しています。一方、令和3年度当初予算編成では、過去最大の36億円の財政調整基金繰入金を予算計上しており、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響は、今後本格化する見通しです。

款21 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,413,289,783円	5,413,289,359円	5,413,289,359円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は5,413,289,359円となり、前年度と比較して2,367,374,586円（増率77.7%）の増収となりました。

内訳としては、明許繰越金2,708,578,207円、一般繰越金2,702,178,148円、事故繰越金2,479,576円等です。

款22 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,017,548,000円	4,472,338,483円	4,174,614,434円	103.9%	9,899,294円	287,824,755円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,000,000円	43,525,268円	43,525,268円	114.5%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,867,000円	8,400,322円	8,400,322円	217.2%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,727,374,000円	1,804,317,353円	1,728,647,237円	100.1%	0円	75,670,116円

目1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,080,000円	78,023,353円	2,353,237円	217.9%	0円	75,670,116円

目2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,419,000円	4,419,000円	4,419,000円	100.0%	0円	0円

目3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,721,875,000円	1,721,875,000円	1,721,875,000円	100.0%	0円	0円

項4 収益事業収入**目1 競輪事業収入**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,148,307,000円	2,516,095,540円	2,294,041,607円	106.8%	9,899,294円	212,154,639円

目1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
287,000円	2,040,255円	1,180,255円	411.2%	0円	860,000円

目2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	726,406円	726,406円	72,640.6%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,012,712円	1,012,712円	101,271.2%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,148,018,000円	2,512,316,167円	2,291,122,234円	106.7%	9,899,294円	211,294,639円

諸収入については、収入済額は4,174,614,434円となり、前年度と比較して318,074,396円（減率7.1%）の減収、予算現額に対しては157,066,434円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金43,525,268円、預金利子として金融機関預金利子8,400,322円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,703,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入17,000,000円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から100,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入630,535,136円、公害健康被害補償給付費納付金458,186,277円、朝日、川越二町消防事務受託費279,765,199円、園児給食代金、健康診査受診料等の実費弁償金210,220,555円、児童発達支援給付費111,223,707円、生活保護費返還金徴収金78,926,995円、下水道施設支障移転費47,903,350円等です。

予算現額に対して157,066,434円の増収になっているのは、ごみ発電電力売却収入で144,535,136円等が予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して318,074,396円の減収になっているのは、競輪事業特別会計繰入金100,000,000円や予防接種料50,473,400円等の減収によるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で196,063,637円、福祉資金貸付金元金収入で63,929,014円等、計287,824,755円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,646,100,000円	1,884,400,000円	1,884,400,000円	71.2%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
525,100,000円	495,000,000円	495,000,000円	94.3%	0円	0円

目2 民生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目3 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
54,000,000円	39,800,000円	39,800,000円	73.7%	0円	0円

目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
851,500,000円	556,100,000円	556,100,000円	65.3%	0円	0円

目5 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
970,800,000円	588,000,000円	588,000,000円	60.6%	0円	0円

目6 災害復旧債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
244,700,000円	205,500,000円	205,500,000円	84.0%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和2年度末で487億円となりました。

令和2年度の市債の発行額は、1,884,400千円（現年度分：1,091,500千円、前年度からの繰越分：792,900千円）となりました。主なものとして、中央緑地の総合体育館整備に係る公共事業等債を495,000千円、小中学校の校内ネットワーク環境整備に係る学校教育施設等整備事業債を319,500千円借り入れました。

収入済額を前年度と比較すると、1,964,000千円、51.0%の減となっていますが、これは主に小中学校の普通教室空調設備整備工事が完了したことなどによるものです。

なお、民生債については、楠こども園の幼保一体化園整備事業に係る当初予算額463,000千円を計上していましたが、交付税措置のない市債の発行抑制により減額補正を行った結果、予算現額、収入済額ともに0円となっています。

歳出について

款1 議会費

決算額 620,878,908円、執行率93.0%、不用額 46,593,092円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 50,351,632,904円、執行率98.9%、繰越額 141,500,000円、不用額 427,826,296円です。これは主として一般職退職手当、番号制度関連経費、基幹統計調査員報酬等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）1,466,320,540円、中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）516,766,600円、四日市ドーム整備事業費（推進計画）418,288,200円等です。

また、財政調整基金へ 1,664,913,271円、アセットマネジメント基金へ 1,005,818,660円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が14,875,347,807円、アセットマネジメント基金が9,288,763,882円になりました。

款3 民生費

決算額 45,212,589,596円、執行率97.3%、繰越額 270,770,000円、不用額 977,160,404円です。これは主として、扶助費（生活保護費）、保育所事務費事業費（児童一般分）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、認定こども園整備事業費 792,548,900円、民間保育所整備事業費 128,304,000円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,772,205,399円、介護保険特別会計へ 3,346,968,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,439,854,395円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 11,405,455,884円、執行率92.1%、繰越額 666,220,302円、不用額 317,848,393円です。これは主として公害健康被害補償給付事業費、予防接種事業費、検診事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、ごみ処理施設管理運営費 168,664,920円、施設管理運営費（健康増進センター費）115,061,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 275,682,000円、病院事業会計へ 1,182,211,745円、水道事業会計へ 1,229,554,014円の負担金などを支出しました。

款5 労働費

決算額 52,533,091円、執行率91.6%、不用額 4,786,909円です。これは主として労政振興費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款6 農林水産業費

決算額 2,041,560,839円、執行率89.7%、繰越額 167,732,200円、不用額 65,592,961円です。これは主として、農業センター再整備事業費、鳥獣被害防止対策事業費、土地改良事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 254,320,000円、海岸保全施設整備事業費 66,890,000円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 469,571,000円、農業集落排水事業特別会計へ 261,788,000

円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 4,125,334,512円、執行率74.5%、繰越額 1,118,313,904円、不用額 294,807,584円です。これは主としてセーフティネット資金保証料補助金、四日市市中小企業等持続化給付金給付事業費、中小企業振興資金保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 459,712,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業費 39,152,000円等です。

款8 土木費

決算額 16,978,189,831円、執行率88.6%、繰越額 2,014,459,719円、不用額 178,527,510円です。これは主として河川改良事業費(繰越分)、河川等維持修繕費(繰越分)、四日市あすなろう鉄道関連事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 928,128,983円、産業支援・生活拠点道路整備事業費 513,671,615円、交通安全施設整備単独事業費 456,817,357円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,177,418,000円、下水道企業会計へ 6,374,200,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 112,813,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 4,138,375,045円、執行率98.1%、不用額 79,278,955円です。これは主として一般職給、一般管理費(非常備消防費)、消防庁舎等施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 66,668,300円、上水道消火栓新設補修費補償金 65,776,866円等です。

款10 教育費

決算額 10,703,717,761円、執行率86.2%、繰越額 655,507,900円、不用額 1,056,803,239円です。これは主として大規模改修事業費(小学校費)(繰越分)、教育情報通信システム運営費(推進計画分)(繰越分)、受入校その他施設整備費(繰越分)等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、教育情報通信システム運営費(推進計画分) 751,258,225円、受入校その他施設整備費 550,426,690円、その他施設整備費(小学校費) 360,843,800円等です。

款11 災害復旧費

決算額 361,979,317円、執行率90.6%、繰越額 14,258,400円、不用額 23,239,479円です。主な事業は、令和元年発生土木災害復旧補助事業費の道路復旧分 126,792,600円等です。

款12 公債費

決算額 6,697,458,890円、執行率100.0%、不用額 1,781,110円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 2,162,634,992円、土木債 1,883,931,864円等です。

款13 予備費

予算 100,000,000円のうち、衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)に 16,568,579円を充用し、不用額は 83,431,421円となりました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の8会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、実質収支は土地区画整理事業特別会計 2,815,933円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 26,243,987円となり、それぞれ剰余金が生じました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額の増嵩等により、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	18,102,150,085	16,537,788,582		100,000,000
国 民 健 康 保 険	26,864,493,035	26,559,408,171	1,772,205,399	
食肉センター食肉市場	727,340,057	716,480,365	469,571,000	
土地区画整理事業	131,607,667	128,791,734	112,813,000	
住宅新築資金等貸付事業	33,586,856	7,342,869		
農業集落排水事業	398,434,583	353,498,158	261,788,000	
介 護 保 険	23,309,544,565	22,170,683,207	3,346,968,000	
後 期 高 齢 者 医 療	6,875,218,323	6,859,577,739	3,439,854,395	
計	76,442,375,171	73,333,570,825	9,403,199,794	100,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	47,598,858	2,843,687